

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年8月8日

【四半期会計期間】 第133期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 Biofermin製薬株式会社

【英訳名】 BIOFERMIN PHARMACEUTICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和気 秀行

【本店の所在の場所】 神戸市中央区三宮町一丁目1番2号

【電話番号】 (078)332 - 2890 代表

【事務連絡者氏名】 総務部長 犬伏 義博

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区三宮町一丁目1番2号

【電話番号】 (078)332 - 2890 代表

【事務連絡者氏名】 総務部長 犬伏 義博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第132期 第1四半期累計期間	第133期 第1四半期累計期間	第132期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	3,013,019	2,903,207	10,877,459
経常利益 (千円)	1,148,295	1,133,603	3,108,198
四半期(当期)純利益 (千円)	800,295	793,754	2,210,894
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,227,000	1,227,000	1,227,000
発行済株式総数 (千株)	12,154	12,154	12,154
純資産額 (千円)	25,814,379	27,105,381	26,757,049
総資産額 (千円)	28,793,083	29,879,659	29,954,219
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	67.01	66.42	185.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	66.90	66.32	184.75
1株当たり配当額 (円)			60.00
自己資本比率 (%)	89.5	90.6	89.2

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資損益を記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第1四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び親会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間の売上高は、主力製品である「新BioフェルミンS」が17億9百万円（前年同四半期比5.1%の減少）の売上高となり、医薬品を含めた一般用製品全体で17億8千5百万円（前年同四半期比5.8%の減少）、医療用医薬品全体では10億5千3百万円（前年同四半期比0.3%の減少）となりました。

食品原料等を含めた売上高全体では、29億3百万円（前年同四半期比3.6%の減少）となり、営業利益は10億9千9百万円（前年同四半期比1.9%の減少）、経常利益は11億3千3百万円（前年同四半期比1.3%の減少）、四半期純利益は7億9千3百万円（前年同四半期比0.8%の減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前事業年度末に比べて7千4百万円減少し、当第1四半期会計期間末における残高は、298億7千9百万円となりました。

流動資産は、売掛金の増加が主な要因となり、前事業年度末に比べて9千2百万円増加し、当第1四半期会計期間末における残高は、187億9千9百万円となりました。

固定資産は、当社保有株式の時価の減少及び有形固定資産の減価償却による減少が主な要因となり、前事業年度末に比べて1億6千7百万円減少し、当第1四半期会計期間末における残高は、110億8千万円となりました。

負債は、未払法人税等の支払による減少が主な要因となり、前事業年度末に比べて4億2千2百万円減少し、当第1四半期会計期間末における残高は、27億7千4百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いによる減少があったものの、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前事業年度末に比べて3億4千8百万円増加し、当第1四半期会計期間末における残高は、271億5百万円となり、自己資本比率は90.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は、77,438千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,154,000	12,154,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	12,154,000	12,154,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		12,154		1,227,000		734,457

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 203,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,937,900	119,379	
単元未満株式	普通株式 13,000		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,154,000		
総株主の議決権		119,379	

(注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式18株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ビオフェルミン製薬 株式会社	神戸市中央区三宮町 一丁目1番2号	203,100		203,100	1.6
計		203,100		203,100	1.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,525,155	14,077,337
売掛金	2,608,335	3,137,559
製品	743,044	697,367
仕掛品	669,384	728,913
原材料及び貯蔵品	144,079	127,992
その他	16,731	30,203
流動資産合計	18,706,731	18,799,374
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,775,650	8,761,719
減価償却累計額	4,981,872	4,996,534
建物(純額)	3,793,778	3,765,184
構築物	277,841	277,841
減価償却累計額	227,590	229,321
構築物(純額)	50,251	48,519
機械及び装置	9,386,224	9,404,382
減価償却累計額	7,841,026	7,963,724
機械及び装置(純額)	1,545,197	1,440,657
車両運搬具	16,582	16,582
減価償却累計額	14,448	14,715
車両運搬具(純額)	2,133	1,866
工具、器具及び備品	745,194	781,016
減価償却累計額	655,050	661,738
工具、器具及び備品(純額)	90,144	119,277
土地	3,338,574	3,338,574
リース資産	7,584	7,584
減価償却累計額	1,264	1,643
リース資産(純額)	6,320	5,940
建設仮勘定	2,500	63,900
有形固定資産合計	8,828,899	8,783,921
無形固定資産	100,364	103,330
投資その他の資産		
投資有価証券	2,243,704	2,118,633
従業員に対する長期貸付金	3,540	3,420
その他	70,980	70,980
投資その他の資産合計	2,318,224	2,193,033
固定資産合計	11,247,487	11,080,285
資産合計	29,954,219	29,879,659

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,049	43,814
未払金	1,036,691	1,081,504
未払法人税等	619,048	374,100
預り金	11,060	64,095
リース債務	1,638	1,638
販売促進引当金	176,790	58,850
賞与引当金	187,420	93,257
流動負債合計	2,068,699	1,717,259
固定負債		
リース債務	5,187	4,777
繰延税金負債	648,432	610,161
退職給付引当金	420,416	429,207
その他	54,433	12,871
固定負債合計	1,128,470	1,057,018
負債合計	3,197,169	2,774,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,227,000	1,227,000
資本剰余金	758,984	758,984
利益剰余金	23,844,827	24,280,055
自己株式	308,273	308,370
株主資本合計	25,522,538	25,957,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,196,624	1,109,825
評価・換算差額等合計	1,196,624	1,109,825
新株予約権	37,885	37,885
純資産合計	26,757,049	27,105,381
負債純資産合計	29,954,219	29,879,659

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,013,019	2,903,207
売上原価	1,118,261	1,068,697
売上総利益	1,894,758	1,834,510
販売費及び一般管理費		
販売促進費	51,896	44,580
販売促進引当金繰入額	49,000	58,850
発送費	16,963	11,501
広告宣伝費	317,580	247,806
役員報酬	42,900	30,315
給料及び手当	100,776	109,438
賞与引当金繰入額	35,720	35,840
退職給付費用	4,108	3,977
福利厚生費	23,731	24,498
減価償却費	9,508	9,647
研究開発費	61,686	77,438
その他	60,394	81,511
販売費及び一般管理費合計	774,265	735,406
営業利益	1,120,492	1,099,103
営業外収益		
受取利息	178	147
受取配当金	35,534	35,806
雑収入	2,700	3,224
営業外収益合計	38,413	39,177
営業外費用		
寄付金	4,280	260
固定資産除却損	366	855
たな卸資産廃棄損	5,364	-
雑損失	599	3,561
営業外費用合計	10,611	4,677
経常利益	1,148,295	1,133,603
税引前四半期純利益	1,148,295	1,133,603
法人税等	348,000	339,849
四半期純利益	800,295	793,754

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
税金費用の計算 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	228,926千円	218,042千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	656,834	55	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注)1株当たり配当額には、会社創立100周年記念配当25円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	358,526	30	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

当社は単一セグメント(医薬品製造業)であるため、セグメント情報につきましては記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

当社は単一セグメント(医薬品製造業)であるため、セグメント情報につきましては記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	67円01銭	66円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	800,295	793,754
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	800,295	793,754
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,942	11,950
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	66円90銭	66円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	20	17
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第132期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）期末配当については、平成30年5月10日開催の取締役会において、平成30年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	358,526千円
1株当たりの配当金	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年6月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月 6 日

Bioフェルミン製薬株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 児玉 秀康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているBioフェルミン製薬株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第133期事業年度の第1四半期会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、Bioフェルミン製薬株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。